



# 制度構築の政治経済学

— 期待実現社会に向けて —

Political Economy of Institutional Construction: Toward an Expectation - Realizing Society

News Letter: G-COE GLOPE II, No. 1, January, 2009

## GLOPE II の目指すもの

G-COE GLOPE II 拠点代表者  
田中 愛治

2009年、日本は未曾有の経済不安の中で新年を迎えた。2008年9月、大手米国金融機関の破綻に端を発した金融恐慌は、1929年の世界経済恐慌に匹敵する規模に発展し、「100年に一度」といわれる世界経済の危機となった。この兆候はサブプライム・ローン問題が顕在化した頃から予測されており、それに先立つアメリカ合衆国政府の金融・経済政策に恐慌の遠因があったと見る専門家が多い。同時に2008年9月30日にアメリカ連邦議会の下院で金融救済法案を否決したという政治的決定が、金融不安が一気に世界規模の恐慌へ発展したきっかけとなった。このように経済政策ならびに政治的意志決定の誤りの結果として拡大した経済危機に対し、日本では依然として政治的混乱が続いており、人々の生活に対する不安は大きくなっている。

世界の経済現象は必然的に政治現象と密接に連動しており、また一国の経済現象なり政治現象は、否応なしに世界の政治経済現象と連動して起きていることが、現在ほど明確に現れている時代はない。

したがってこのような時こそ、学術的な裏付けが明確な経済政策及び経済制度の確立が、政治的リーダーシップの下で必要になるであろう。政治と経済の密接な連携を無視してこのような問題の解決策を探ることは不可能なように見え

### CONTENTS

1. GLOPE II の目指すもの
2. 若手研究者の紹介
3. プロジェクト一覧
4. プロジェクト紹介
5. シンポジウム紹介
6. アナウンス



る。この意味で、政治学および経済学の研究に従事しようとする若い学徒は、政治経済学的な視点というものを無視しては研究を進めることが困難となるだろう。

さらに、今回の世界経済恐慌の原因は、アメリカ合衆国の金融・経済制度上の欠陥にあったと推測できることから、今後、人類が地球規模の経済恐慌に対処しようとするためには、グローバルな視点から制度的にこの危機を押しさえ込んでいく必要がある。したがって、今日の社会科学を学ぶ我々にとって、特に次世代の政治

学並びに経済学を担う若い研究者にとっては、グローバルな視点から「制度構築のための政治経済学」を確立することが、喫緊の課題であるといえよう。

早稲田大学のグローバル COE の一つである「制度構築の政治経済学」(GLOPE II) は、まさにそのような課題に正面から立ち向かうために、若手研究者、特に大学院生が制度構築のための政治経済学を確立するための教育研究の拠点として設立された。その目的と学術的な意義は以下に示すとおりである。

個人や集団の行動は、現在・将来の生活や他者の行動について自らが抱く願望や予想——期待——に影響されている。そして、そうした期待の形成は、社会で許される行動規範・ルール——制度——により促進・抑制される。もし、制度が人々の期待に応えられない場合、制度は機能不全に陥り、その結果、人々の制度への期待がさらに減退するという悪循環を生むだろう。本拠点の目的は、このような悪循環を断ち切り、人々に期待実現の機会をより多く提供できる社会——「期待実現社会」——が備えるべき条件を明らかにすることである。本拠点は、21世紀 COE プログラム「開かれた政治経済制度の構築」(21COE-GLOPE) において達成された政治学と経済学の方法論的融合を基礎に、「期待」と「制度」を鍵概念(Key concept)として、両学問分野のさらなる理論的融合を図ろうとしている。同時に、その過程において、専門的な研究者だけではなく、「専門知」を実践的に活かす人材を育成することも視野に入れて、教育研究活動を展開して行く計画である。

本プロジェクト「制度構築の政治経済学」(GLOPE II) は、2008年度から5年間の計画で、文部科学省よりグローバル COE 拠点の一つとして認定され、その拠点は早稲田大学政治経済学術院内の大学院経済学研究科と政治学研究科におかれている。GLOPE II は、その前身である21世紀 COE 拠点「開かれた政治経済

制度の構築」(21COE-GLOPE) を継承している。21COE-GLOPE は藪下史郎・早稲田大学政治経済学術院教授を拠点リーダーとして、全国の社会科学系大学院プログラムの中から25拠点の1つとして選ばれた。本拠点、GLOPE II は全国の社会科学系大学院プログラムの中から14拠点の1つとして選ばれており、双方共に激烈な競争を勝ち抜いてきたという自負を我々は持って良いと考えている。

冒頭に述べた今日の世界経済恐慌を克服しようとするれば、否応なしに政治学と経済学の連携による新たな「制度構築の政治経済学」の確立が必要になってきており、本拠点 GLOPE II ほど、今日の喫緊の社会科学の課題に正面から応えようとしている拠点は、日本はもちろん世界的にも類がない。このことに対しても、我々は自負を持つと共に、大きな使命感を自覚して若手研究者とりわけ大学院生の教育にあたっていく必要がある。

早稲田大学政治経済学術院が2004年度に政治経済学部国際政治経済学科を開設し、21世紀 COE 拠点「開かれた政治経済制度の構築」の研究教育活動と教育制度において呼応した。その学科の第1期生が卒業した2008年度には、グローバル COE 拠点「制度構築の政治経済学」(GLOPE II) が開始され、早稲田大学政治経済学術院の政治学研究科と経済学研究科では、国際政治経済学コースが共同で設置された。2008年度に修士課程に入学した学生が博士課程を修了するのは、本拠点 GLOPE II が終了する2012年度に一致する。このように、早稲田大学政治経済学術院が、政治経済学の確立に向けて教育制度の整備を進めており、本拠点の教育研究活動と、早稲田大学政治経済学術院の組織改革とは連携が十分に出来ており、制度構築の政治経済学を学ぶ大学院生を育てる環境がほぼ整ったといえる。

## 若手研究者の紹介

GLOPE IIの協力院生として活躍し、さらなる飛躍を目指す若い研究者を紹介します。

### 国際協調制度の構築に向けて

魏 芳

(早稲田大学経済学研究科 グローバル COE 助手)

経済活動のグローバル化が加速され、国際間の相互依存関係は日増しに強まりつつある。そうしたグローバル相互依存の下で、各国政府の独自に行う貿易・産業政策が自国、そして他国及び全世界の厚生に及ぼす経済効果の解明が私のこれまでの研究内容である。とりわけ国際寡占市場における資本自由化規制問題、関税政策の有効保護、企業株式の国際相互持合などの観点から、政府の政策決定と企業行動の相互依存関係の分析を行ってきた。現在個人で取り組むのは企業の所有と経営の分離構造が企業の設備投資や研究開発の振興政策、そして政府の貿易政策決定に及ぼす影響を明らかにする企業構造と投資、貿易政策にかかわる研究である。

GLOPE IIの目指す期待実現社会では、各国政府間の政策の国際協調は不可欠である。今後は「国際協調制度の経済分析」という課題の下で、環境政策、技術提携政策、労働・資本移動などの面で政府の戦略的政策決定を考察し、世界厚生最大化の視点から実行できる協調政策を解明したいと思う。国際政策協調制度をいかに構築すべきかを理論・制度の研究を通じて議論し、産業政策面での制度構築を目指している。

#### 主な研究業績

"The Role of Location Choice in Strategic Export Promotion Policy—Capital Liberalization Incentives of Exporting Countries," *Journal of Economics*, No.95, pp.55-74, 2008 (with K. Kiyono)



### 選挙権威主義体制の存続と崩壊、民主化の論理の解明

関 能徳

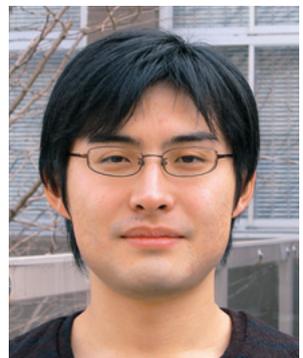
(日本学術振興会特別研究員 / 早稲田大学政治学研究科博士後期課程)

21世紀の今日においてもなお、世界の半数以上の国は民主主義を経験していない。独裁と一口に言っても王政から複数政党制の体制までさまざまな政治体制が存在している。近年顕著なのは、民主主義の代名詞とも言える選挙を実施しているにも関わらず、票の買収などの選挙不正から野党候補者の出馬資格剥奪までさまざまな方法で選挙を形骸化させようとする体制(選挙権威主義体制)が増加していることである。自由で公正な選挙の実施はアカウンタビリティの確保、そして国民の選好する政策の実施に不可欠であるから、現在私が取り組んでいる選挙権威主義体制の存続と民主化の論理の解明は、比較政治学におけるもっとも重要な研究課題のひとつとなっている。研究の方法としては、1975年以降今日までの世界各国の政治体制変動の要因を計量分析によって検証し、仮説が想定する因果メカニズムが実際に働いているかをセルビアの事例研究によって確認している。

政治体制の変動とは、ある制度を廃し、別の制度を導入しようとする営みであるから、そこには特定の個人または集団の期待が込められている。したがって、GLOPE IIが取り組んでいる期待と制度の相互作用の研究に関して、政治体制変動の実証研究を通して貢献することができると考えられる。

#### 主な研究業績

「潜在クラス分析による政治体制の類型化—民主制と非民主制の間の『グレー・ゾーン』をどのように把握できるのか—」『早稲田政治経済学雑誌』第369号: 17-42, 2008年



# 若手研究者の紹介

## 地方自治体の財政悪化の要因を突き止める

田村 健一



(早稲田大学政治経済学術院助手 / 早稲田大学政治学研究科博士後期課程)

こんにちは。早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程兼、政治経済学部助手の田村健一と申します。私の研究テーマは、日本の地方財政です。地方自治体の赤字が累積している中でも、負債がより多い県とより少ない県とが存在します。私は自治体の置かれた社会経済環境や国からの働きかけばかりでなく、自治体固有の政治経済学的要因に着目して、この差異を説明する研究に取り組んでおります。

このグローバル COE との関係では、経済学研究科の先生に協力して頂きゲーム理論の勉強会を行っており、将来的にはそこから独自のモデルを構築したいと考えています。というのも近年の知事は自民党中心の連合か、または無党派の人が多いのですが、そうした党派性の違いに基づく財政政策の違いについては先行研究が乏しいからです。そこで知事の財政再建志向が、政党の意向によってどう実現し、実現しないのかを明らかにしたいと思います。

この GLOPE II には投票行動、実験、比較政治など様々なアプローチ、研究テーマの方が参加されています。博士論文の早期完成に努めるのはもちろんですが、自分のテーマだけに閉じこもるのではなく、色々な研究をしている方々と交流する機会もぜひ活用していきたいと思います。

### 主な研究業績

「地方財政研究の方法論」『早稲田政治経済学雑誌』第 369 号：4-16，2007 年

## 混合寡占市場における企業間合併行動

中村 靖彦



(早稲田大学経済学研究科グローバル COE 助手 /  
早稲田大学経済学研究科博士後期課程)

私の研究テーマは産業組織論における寡占の理論であるが、特に、公企業と私企業が共存する混合寡占市場の理論について、種々の政策的観点から取り組んでいる。この混合寡占は我が国においても放送・金融・小荷物運搬などの産業において、広範に観察される現象であり、理論的分析の重要性がますます増しつつある分野である。中でも、私の最近の研究関心は、均衡において、どのような公企業と私企業間の合併・協調行動が観察されるかということにある。また、公企業内部の所有と経営の分離の構造が市場結果にどのような影響を与えるかについても、注目して分析している。

### GLOPE II へ向けて

私の研究対象である理論的産業組織論は、対象とする産業に関して、組織構造や企業および消費者の行動の精緻な分析に基づいて、政策担当者に正しい予測を与え、適切な制度設計を可能にすることを目的としている。この精神に基づき、私は常に現実経済を意識し、GLOPE II が目指すところの、——より多くの社会構成員の期待に応える制度設計——を可能にするために、対象とする産業に関する市場結果を適切に予測できるモデルを提示することを目指している。

### 主な研究業績

"Endogenous Timing in a Mixed Duopoly: Price Competition with Managerial Delegation," *Managerial and Decision Economics*, forthcoming (with Tomohiro Inoue).

# プロジェクト一覧

プロジェクト名	内容
世論調査プロジェクト 代表者 田中 愛治	※ 次ページ参照
統合と持続可能性の政治経済学 代表者 清野 一治	国家の生成・生長・衰退・分裂プロセス、ならびに国家の政治経済制度の持続可能性を決定する構造的要因を、他国との相互依存関係と政治と経済の相互連関を踏まえた上で、明らかにする。
国際政治経済における期待へのフォーマルアプローチ 代表者 河野 勝	フォーマル・モデルを用いた外交・紛争研究を主導する研究者を招いて連続セミナーを開催し、国家間戦争、内戦、あるいはそれらのリンケージも視野に入れて共同研究を行う。
変革期社会における制度構築 代表者 河野 勝	政治体制変動や民族紛争などに共通する変革期社会における「期待」と「制度」の相互作用と、そうした相互作用が政治・経済におよぼす影響を、最新の分析手法を駆使し比較政治学の立場から分析する。
金融制度と期待形成 代表者 藪下 史郎	金融市場の制度・環境と、そこにおける経済主体の価格形成・予想形成の相互関係を、経済実験を通じて考察する。
持続可能な制度と福祉の政治経済学 代表者 鈴木 興太郎	成長理論や社会的選択理論、シミュレーションなどの手法を用いて、期待実現社会にとって不可欠である制度と福祉の持続可能性の理念を確立し、さまざまな政治経済環境における発展経路を導く。
オークション制度と期待形成 代表者 船木 由喜彦	取引の効率性をもたらす代表的制度であり、研究成果の政策応用性も高い制度であるオークション制度を分析対象として、人々が制度を所与として「期待」をどのように形成し行動するのかを分析する。
制度の整合性と人びとの期待 代表者 船木 由喜彦	破産問題における整合性の受容性・理解の実験研究および多様な問題における整合性基準の理論研究により、ゲーム理論や社会選択理論で扱われてきた様々な制度の成果配分ルールの妥当性を検証する。
市場・組織と期待形成 代表者 永田 良	市場や組織内での取引がどのような環境で行われるのか（また、より良いのか）を、取引される財・サービスの性質、取引する主体の性質、制度的要因（取引形態、慣習など）と関連させて研究する。
制度設計の規範理論 代表者 清水 和巳	※ 次ページ参照
食料・資源・貧困と制度 (FRPI) 代表者 弦間 正彦	1) 水資源の持続的利用、2) 農業・農村の開発政策、の2つの研究課題をミクロ・マクロの両面から検討することで、経済発展と環境保全の両立を目指す制度・政策の構築に結びつく研究を行う。
東アジア圏の政治経済制度転換と国際相互依存関係研究 代表者 石井 安憲	経済事態を知らない経済研究者・経済理論を知らない経済研究者をなくし、東アジア圏の政治経済制度転換と国際相互依存関係研究の基礎を固める。
21世紀の国際金融市場における通貨当局の役割 代表者 秋葉 弘哉	為替レートの期待に影響を及ぼす介入政策と外貨準備高の関係に注目し、その表裏一体関係を共同で研究する。
統計調査法に関する研究 代表者 坂野 慎哉	統計調査に関する基本文献の読書会を、大学院生と政府統計関係者の合同で定期的で開催することで、参加者が理論・実務双方についての知識を共有できる場を提供していく。
民主政治制度における人々の選択の主体性と満足感 代表者 渡部 幹	選挙制度などの集団意思決定において、人々はどのような条件下で自らの選択に責任を持ちうるのか？政治学の知見を踏まえつつ、社会心理学や行動経済学の手法を用いてこの問題にアプローチする。
数理モデルによる新しい政治経済学の構築に向けて 代表者 田中 愛治	数理分析のさまざまな手法を習得する訓練から、それを用いた研究の実施、研究成果のまとめと論文執筆までを網羅する教育体制を整備し、専門分野を超えた数理分析手法の共有化を図る。

# プロジェクト紹介（第1回）

## 世論調査プロジェクト

研究代表者 田中 愛治（早稲田大学政治学研究科 教授）

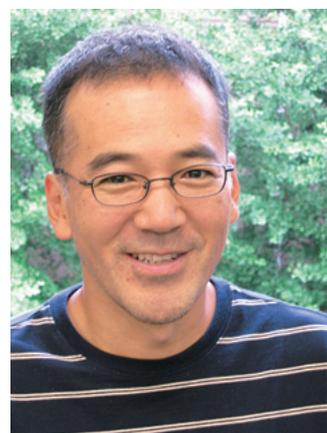
本プロジェクトの最大の特徴は、CASI(Computer Assisted Self-Administered Interview) と呼ばれるノートパソコンを用いた世論調査法にある。回答者が直接ノートパソコンに回答を入力することの利点の一つとしては、投票参加など「社会的に望ましい」質問やプライバシーに関する質問についてより正確に調査できるということが挙げられる。例えば、紙の調査ではこれまで「何度か投票したことがある」と答えた有権者が96%にも上ったのに対し、CASI調査では69%とより現実に近いと思われる数字になっている（2007年のWaseda-CASI2007調査）。さらに収入についての質問に関して、紙の調査では約25%が回答を拒否したのに対し、CASI調査ではそれが約10%にまで減少している。またCASIでは、コンピュータによる社会科学実験が全国サンプルに対し行われており、従来の実験室実験では常に問題となっていた外的妥当性の問題が克服されている。本プロジェクトでは、今後こうしたこれまでの蓄積をもとに、有権者の制度や政党に対する期待形成のメカニズム、そして期待が有権者の政治行動に与える影響を探るべく、定期的にCASI調査を行っていききたい。



## 制度設計の規範理論

研究代表者 清水 和巳（早稲田大学経済学研究科 准教授）

政治理論（政治哲学）と厚生経済学（社会的選択理論）は、人文社会科学において、善／悪や正／不正に関する議論を展開する2つの代表的な知的営為である。前者が規範に関する基礎的概念の「内容 substance」を吟味し、後者がそれをもとに精緻な「形式 form」を議論に与え、規範理論を作ることは魅力的な作業であると思われる。しかしながら、両者が協力し、具体的な制度設計などの政策提言を行うことは現実的には容易ではない。政治哲学からすると、形式的かつ功利主義の影響を色濃く残す社会的選択理論が扱える領域は限定的すぎるように見える。社会的選択理論からすると、政治経済社会を理解するための構想・視点としての政治哲学は論理的厳密性に欠け、制度設計には役立たないように見える。各々のディシプリンの概念や分析ツールを突き合わせ、両者の異同を理解することは重要であるが、それだけでは、両者の対立点が浮き彫りになるだけで終わる可能性が高い。本プロジェクトでは具体的な制度——特に社会保障制度——をとりあげ、政治哲学と社会的選択理論がその制度の善し悪しを、どのようなプロセスを経て分析し、何を基準に判断しているのかを検討する。この作業を通じて、それぞれの比較優位を探り、「内容」と「形式」を兼ね備えた「制度の規範理論」を構築する。より具体的には、資源の事前的再配分を通じて「生の見通し」の改善する制度の規範的な基礎付けを行う。



## 国際シンポジウム紹介

### Expectations, Institutions and Global Society

——期待・制度・グローバル社会——

GLOPEII が発足して最初の国際シンポジウムが開催されます。GLOPEII のキーコンセプトである「期待」と「制度」を中心に、グローバル社会において政治経済学の今後の方向性を探ります。基調講演には、スタンフォード大学のジョン・フェアジョン教授をお招きし、2日間に渡る5つのセッションでは、政治学、経済学分野で国際的に活躍する気鋭の研究者に講演をしていただきます。これらのセッションでは、国際政治・民主化・世論調査・実験経済・ジャー

ナリズム・価値理念への実証・規範的アプローチなど、現在注目されているトピックを幅広く取り上げ、最新の研究を報告いただくとともに、パネリスト、ディスカッサント、そしてフロアの参加者も交えて議論します。

開催日時：2009年1月23日（金）・24日（土）

会場：早稲田大学早稲田キャンパス8号館106教室

入場無料・同時通訳有（1日目のみ）

どなたでもご参加いただけますが、事前登録者を優先します。事前登録は（<http://globalcoe-glope2.jp>）の「シンポジウム」から。

## アナウンス

GLOPEII では、毎週火曜日の2限と昼休みを使って、ランチタイムセミナーを行っています。現在進行中のプロジェクトについてのアナウンスや審議のほか、院生による研究紹介や論文講読を行い、知識の共有化を進めています。これらの活動から、さまざまなコラボレーションの創発と新しい政治経済学の構築を目指しています。

### これまでの報告者

2008年10月7日 田中 愛治・河野 勝（早稲田大学政治経済学術院）

GLOPEII における世論調査プロジェクトの現状と狙い

2008年10月14日 三谷 羊平（コロラド大学ボルダー校）

Public Goods Referenda without Perfectly Correlated Prices and Quantities (joint work with Nicholas Flores)

2008年10月28日 田中 久稔（早稲田大学政治経済学術院）

The Isotonic-Regression Based Least Squares Estimation of Semiparametric Linear Index Models

2008年11月4日 山邑 紘史（日本学術振興会特別研究員 / 東京工業大学社会理工学研究科）

単峰型環境における制度設計：理論と実験

2008年11月11日 荒井 紀一郎（早稲田大学政治学研究科）

誰が勝ち馬にのるのか？—「雪崩れ」現象がおきるメカニズム— (Joint work with 河野 勝)

2008年11月18日 山崎 新・三村 憲弘（早稲田大学政治学研究科・

日本学術振興会特別研究員 / 早稲田大学政治学研究科）

世論調査の設計

2008年11月25日 釜賀 浩平（早稲田大学経済学研究科）

Intergenerational Equity and Consensus among Generations (Joint work with Yoshio Kamijo)

2008年12月16日 前田 耕（ノーステキサス大学政治学部助教授）

民主体制崩壊の2つの形態——競合リスクモデルによる分析



G-COE GLOPE II

## G-COE GLOPE II

### 事業推進担当者

田中 愛治	政治学研究科	教授	飯島 昇蔵	政治科学研究科	教授
藪下 史郎	経済学研究科	教授	縣 公一郎	公共経営研究科	教授
鈴木 興太郎	経済学研究科	教授	弦間 正彦	社会科学研究科	教授
清野 一治	経済学研究科	教授	久米 郁男	政治学研究科	教授
船木 由喜彦	経済学研究科	教授	戸田 学	社会科学研究科	教授
清水 和巳	経済学研究科	准教授	上田 貴子	経済学研究科	教授
河野 勝	政治学研究科	教授	川岸 令和	政治学研究科	教授
石井 安憲	経済学研究科	教授	坂野 慎哉	商学研究科	准教授
秋葉 弘哉	経済学研究科	教授	渡部 幹	高等研究所	准教授
永田 良	経済学研究科	教授	栗山 浩一	経済学研究科	教授

### 早稲田大学 G-COE GLOPE II オフィス

〒169-8050

新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学早稲田キャンパス1号館308-2号室

TEL 03-3202-5193 FAX 03-5272-3481